

平成31年1月

事業者の皆様

京都市上下水道局  
総務部契約会計課

## 消費税率等の引上げに伴う取扱いについて

平成31年10月1日からの消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の税率引上げに伴い、上下水道局総務部契約会計課において契約等を行う案件については、税率等を以下のとおり取り扱いますのでご留意ください。

なお、入札に際しては、特段の指定がない限り、従来どおり、消費税等相当額を含まない金額を入札金額としてください。

### 1 契約書に記載する消費税等の額について

- (1) 平成31年3月31日以前を契約締結日とするもの  
当初契約においては、税率を8%とし契約締結します。  
なお、税率が10%となるものについては、平成31年度に税率変更のための変更契約を締結します。
- (2) 平成31年4月1日以降を契約締結日とするもの
  - ア 契約の目的物の引渡し等が平成31年9月30日以前の場合  
税率を8%とし契約締結します。
  - イ 契約の目的物の引渡し等が平成31年10月1日以降の場合  
税率を10%とし契約締結します。ただし、部分引渡し等により、契約の目的物の一部を平成31年9月30日までに引き渡す等する場合は、当該部分に係る代金については税率8%、それ以外の部分については税率10%として契約締結します（この場合、ひとつの契約に、税率8%の部分と10%の部分が存在することになります。）。
  - ウ その他  
契約締結事務の都合により上記以外の税率で契約を締結する場合があります。その場合は、当該案件における入札又は見積合せ時等にその旨お知らせさせていただきます。

### 2 消費税等の額が契約書の記載額から変更となる場合の通知について

消費税法等の改正等によって消費税等の額が契約書に記載されている額から変更となる場合は、速やかに各担当課へお知らせください。適正な消費税等の額となるよう契約変更を行います。ただし、平成31年度に締結した物品等の契約については変更契約書を作成することなく、消費税等相当額を加減したものを契約金額として支払います。

### 3 経過措置適用時の書面による通知について

経過措置の適用を受けた場合は、事業者において、経過措置（旧税率）が適用された課税資産の譲渡等を特定し、当該課税資産の譲渡等が経過措置の適用を受けたものであることを書面により通知していただく必要があります。別紙記載例により請求書に、経過措置の適用を受けたものであることを表示する等、当局に対し書面による通知を行ってください。

### 4 工事進行基準による経理処理を行った場合の通知について

工事進行基準による経理処理を行った場合は、各担当課まで通知を行ってください（契約締結時と税率が変わり、契約変更が必要となる場合があります。）。

請求書番号					

## 請 求 書

決定 第                    号  
 下記明細のとおり

金 額		億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

件 名 ( 品 名 )	数 量	単 価 円	金 額 円

上記金額請求します。(工事の請負等の税率等に関する経過措置を適用します。)

年    月    日                    住 所

(あて先)

京都市公営企業管理者上下水道局長

氏 名



上記請求金額の振込先について (次のいずれかを選択してください。)

- 別紙の口座振替依頼書に記載した口座への振込
- 登録口座への振込

※消せるボールペンでは記入しないでください。

請求書番号					
0	1	2	3	4	5

請 求 書										
決定 第430000****-000 号 下記明細のとおり	金額	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	¥		1	1	9	0	0	0	0	0
件 名 ( 品 名 )	数 量	単 価	金 額							
		円	円							
〇〇設備工事	1 式		1,100,000							
税抜合計			1,100,000							
消費税及び地方消費税相当額			90,000							
合計金額			1,190,000							
(うち 経過措置対象外)			(110,000)							
<p>上記金額請求します。(工事の請負等の税率等に関する経過措置を適用します。)</p> <p>平成31年 ○ 月 ○ 日                      住 所 京都市〇〇区〇〇町12</p> <p>(あて先) 京都市公営企業管理者上下水道局長</p> <p style="text-align: right;">氏 名 〇〇株式会社 代表取締役 ○〇〇〇</p> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">之〇 印 株式</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">締代 役表 印取</div> </div>										

上記請求金額の振込先について (次のいずれかを選択してください。)

- 別紙の口座振替依頼書に記載した口座への振込
- 登録口座への振込

記載方法等

税率等の経過措置の適用を受けたものである場合は、(工事の請負等の税率等に関する経過措置を適用します。)と、御記入ください。

なお、経過措置が適用される工事の中で、当初契約の請負金額を超える部分については、経過措置が適用されませんので、当該金額を内数にて記載ください。

(参考例)

<p>◆当初契約 (経過措置)</p> <p>1,000,000円 (税抜)</p> <p>80,000円 (消費税)</p> <p>1,080,000円 (税込)</p>	+	<p>◆設計変更 (経過措置適用外)</p> <p>100,000円 (税抜)</p> <p>10,000円 (消費税)</p> <p>110,000円 (税込)</p>	=	<p>◆合計</p> <p>1,100,000円 (税抜)</p> <p>90,000円 (消費税)</p> <p>1,190,000円 (税込)</p>
--	---	---	---	---

請求書番号					

# 請 求 書

決定 第                    号  
 下記明細のとおり

金 額		億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

件 名 ( 品 名 )	数 量	単 価	金 額
		円	円

上記金額請求します。(資産の貸付けの税率等に関する経過措置を適用します。)

年    月    日                    住 所

(あて先)

京都市公営企業管理者上下水道局長

氏 名



上記請求金額の振込先について (次のいずれかを選択してください。)

- 別紙の口座振替依頼書に記載した口座への振込
- 登録口座への振込

※消せるボールペンでは記入しないでください。

請求書番号					
0	1	2	3	4	5

請 求 書										
決定 第430000****-000 号 下記明細のとおり	金額	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	金額	¥	1	0	8	0	0	0	0	0
件 名 ( 品 名 )	数 量	単 価	金 額							
〇〇賃貸借	1 式	円	円 1,000,000							
税抜合計			1,000,000							
消費税及び地方消費税相当額			80,000							
合計金額			1,080,000							
上記金額請求します。(資産の貸付けの税率等に関する経過措置を適用します。)										
平成31年 ○ 月 ○ 日			住所 京都市〇〇区〇〇町12							
(あて先) 京都市公営企業管理者上下水道局長										
			氏名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇							
			之〇〇株式 印				締代表 役 印 取			

上記請求金額の振込先について (次のいずれかを選択してください。)

- 別紙の口座振替依頼書に記載した口座への振込
- 登録口座への振込

## 記載方法等

税率等の経過措置の適用を受けたものである場合は、(資産の貸付けの税率等に関する経過措置を適用します。)と、御記入ください。